

あしもとのネイチャーポジティブ



「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらポジー
DAIDARAPOSIE

2024年12月1日

環境省 自然環境局

国立公園利用推進室 佐々木 真二郎



デコ活
くらしの中のエコろがけ



「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター

だいだらぽじー

DAIDARAPOSIE

日本各地で山や湖、川を作ったとして
伝承されている巨人「だいだらぼっち」
をモチーフに、地球のポジティブな
未来を抱きしめて見守り続ける
キャラクターとして
制作しました。



© 環境省

生物多様性?



ネイチャーポジティブ??

30by30 ???



自然共生サイト????

**すべての生物の間の変異性をいうものとし、
種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。**

【生物多様性条約（1992年採択、1993年発効）第2条】

遺伝的な多様性



(例) サクラソウ
遺伝的に複数の
地域集団が存在

(例) アサリの貝殻
貝殻の色や模様
は千差万別

種の多様性



生態系の多様性

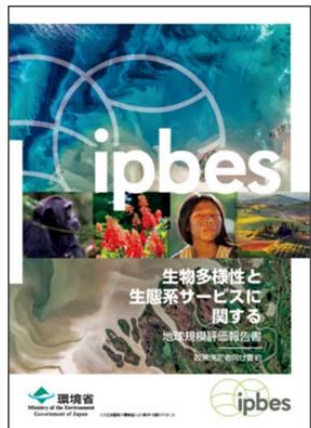


生物多様性をめぐる国際状況



生物多様性と生態系サービスに関する地球規模アセスメント(IPBES)

2019年4月29日(月)～5月4日(土)に
パリ(フランス)で開催された第7回総会で承認



- 地球上に800万種いる動植物のうち、**100万種が絶滅の危機**にある。
- 16世紀以降(1500年以降)に、少なくとも680種の脊椎動物が絶滅した。
- 過去1千万年の平均よりも数十倍～数百倍、絶滅の速度が加速している。
- 世界の**陸地面積の75%が著しく改変**され、海洋の66%が累積的な影響を受け、**湿地の85%が消失**した。
- 気温上昇を2度に抑えても、生物種の5%に絶滅リスクが生じ、サンゴ礁の面積は1%まで縮小する。
- 記録されている家畜哺乳類6190品種のうち559品種(9%を上回る割合)が2016年までに絶滅した。加えて、少なくとも1000品種が危機に瀕している。

日本における生物多様性の現状



生物多様性及び生態系サービスの総合評価2021
(Japan Biodiversity Outlook 3)

- **生物多様性**は過去50年間**損失**し続けている
- **生態系サービス**は過去50年間**劣化**傾向
- 日本の**生物多様性の「4つの危機」の影響は依然として大きく**、第4の危機の影響が顕在化
- 生物多様性の損失速度は過去50年間で緩和されてきたものの、損失を**回復するには至っていない**

- **第1の危機**：開発など人間活動による危機



- **第2の危機**：自然に対する働きかけの縮小による危機



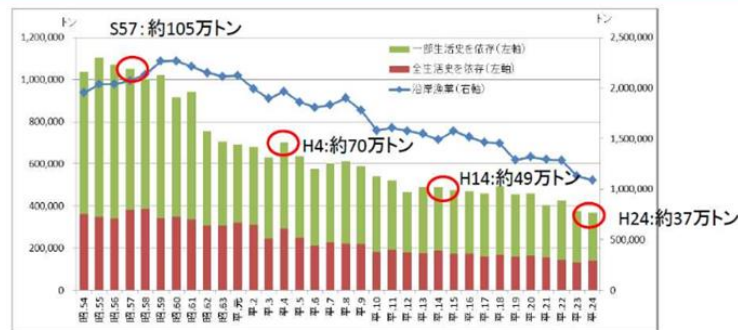
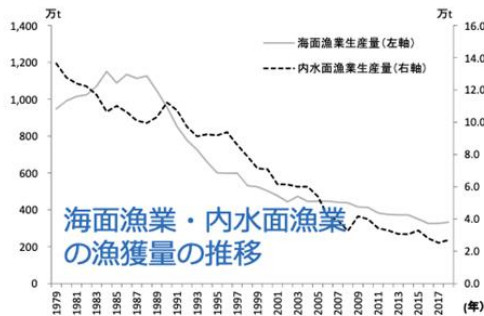
- **第3の危機**：人間により持ち込まれたものによる危機



- **第4の危機**：地球環境の変化による危機



日本の生物多様性、自然のめぐみを取り巻く現状



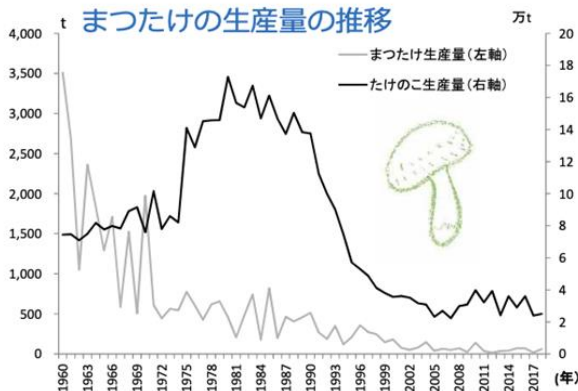
全生活史を依存する水産生物

〔あわび類、さざえ、あさり類、うに類、なまこ類、海藻類等〕

一部生活史を依存する水産生物

〔にしん、かれい類、はたはた、たい類、いかなご、くまびし、がざみ類等〕

藻場・干潟に依存する水産資源の漁獲量推移



1945年以降、
干潟の40%が消失。



ウナギの漁獲量は
かつての数%に減少
(1960→2016)

生物多様性とは：違いがあると何がよい？



違いがあることで…

● 様々な恵みが得られる

- ・食料、薬
- ・木材、衣類（綿・絹・麻）
- ・景観（松林、ブナ林、田んぼ、里山）
- ・文化の源泉。癒しや閃き。
- ・洪水を防ぐ機能（森林、湿地）
- ・高潮を防ぐ機能（海岸防災林やサンゴ礁）



● 生産性・適応力・強靱性が増す

- ・光合成、貯留、捕食、分解と様々な機能
- ・厳しい環境で育つ種、よく増える種等様々な特性
- ・病気に強い個体、寒さに強い個体等種内の様々な強み
- ・生態系全体の生産性が高くなる
- ・複雑に絡み合い、補完し合い、変化に強くなる
- ・これにより生き延び、進化につながってきた



生物多様性・自然資本は 社会・経済の基盤



ストックホルム・レジリエンスセンターHPより引用
<http://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html>



生物多様性とは、不確実性の高い“変化の時代のポートフォリオ”

生物多様性を守り、活かすための枠組み



生物多様性条約

- 1993年に発効
- 締約国数は194カ国とEU・パレスチナ
- 条約の目的
 - 1 生物の多様性の保全
 - 2 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
 - 3 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分

昆明・モンテリオール生物多様性枠組(2022.12)

(生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された新たな世界目標)

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる(＝いわゆるネイチャーポジティブ)

新世界目標を踏まえ、世界に先駆けて国家戦略を改定

生物多様性国家戦略2023-2030 (2023年3月31日閣議決定) ※

※ 生物多様性条約第6条及び生物多様性基本法第11条の規定に基づく、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する政府の基本的な計画

戦略

2050年ビジョン『自然と共生する社会』

2030年に向けた目標：ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

基本戦略1 生態系の 健全性の回復

- ・30by30(国立・国定公園等、OECM)
- ・自然再生
- ・汚染、外来種対策等
- ・希少種保全

基本戦略2 自然を活用した 社会課題の解決

- ・自然活用地域づくり
- ・気候変動対策
- ・再生可能エネルギー導入における配慮
- ・鳥獣との軋縁緩和

基本戦略3 ネイチャーポ ジティブ経済 の実現

- ・事業活動での負の影響削減・情報開示
- ・技術サービス支援
- ・持続可能な農林水産業の推進

基本戦略4 生活・消費活動 における生物多 様性の価値の 認識と行動

- ・環境教育の推進
- ・ふれあい機会の増加
- ・行動科学に基づく行動変容
- ・食品ロス半減

基本戦略5 生物多様性に係 る取組を支える 基盤整備と 国際連携の推進

- ・基礎調査・モニタリング
- ・データ・リソースの提供
- ・計画策定支援
- ・資源動員の強化
- ・国際協力

2050年ビジョン 自然と共生する社会



①豊かな生物多様性に支えられた健全な生態系が確保された社会

それぞれの地域の生物多様性や生態系が、人と自然の関係も含めた地域の特性に応じて地域ごとの知恵や技術も活かしつつ保全・再生され、次の世代に受け継がれる社会

②自然を基盤としてその恵みを持続可能に利用する社会

生物多様性や生態系が有する固有の価値が尊重されつつ、損失や劣化を引き起こさない持続可能な方法により生物多様性や生態系が利用される社会。また、多様で健全な生態系から生み出される自然の恵みや、自然との関わりの中で様々な恵みを引き出す知識や技術などの文化・暮らしが次の世代に受け継がれ、地域コミュニティが活性化している社会

③生物多様性の主流化による変革がなされた社会

生物多様性や生態系が我々の暮らしを支えていること、すなわち自然資本が社会経済の基盤であることが認識され、公共部門、民間部門、そして、一人一人の行動において、生物多様性と生態系に対する配慮が自分ごととして実行されている社会



ネイチャーポジティブとは



出典：IPBES 地球規模評価報告書（2019）

- 「生物多様性の損失を止め、反転させること」
- 気候変動や循環経済など、自然環境保全以外の社会経済活動との連携が重要

- 「今までどおり」のシナリオでは、生物多様性は損失し続ける

これまでの自然環境保全の取組

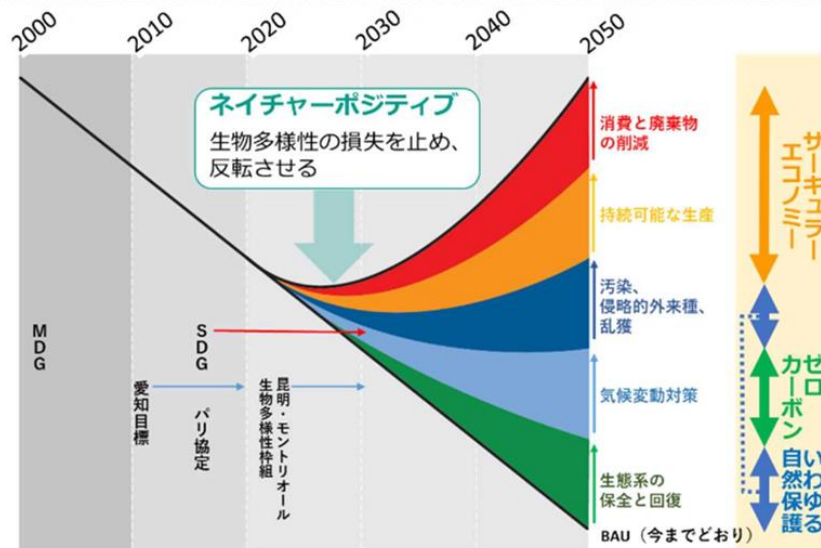
（生態系の保全・回復、汚染・外来種・乱獲対策等）

+

様々な分野の連携

（気候変動対策、持続可能な食糧生産、消費と廃棄物削減等）

- 2030年以降には生物多様性の純増加につなげる



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
出典「地球規模生物多様性概況第5版（GBOS）」を基に作成

基本戦略3：ネイチャーポジティブ経済の実現 目標

戦略

2050年ビジョン『自然と共生する社会』

2030年に向けた目標：ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

基本戦略1 生態系の 健全性の回復

- ・30by30(国立・国定公園等、OECM)
- ・自然再生
- ・汚染・外来種対策等
- ・希少種保全

基本戦略2 自然を活用した 社会課題の解決

- ・自然活用地域づくり
- ・気候変動対策
- ・再生可能エネルギー導入における配慮
- ・鳥獣との軋縁緩和

基本戦略3 ネイチャーポ ジティブ経済 の実現

- ・事業活動での負の影響削減・情報開示
- ・再生可能エネルギー導入における配慮
- ・持続可能な農林水産業の推進

基本戦略4 生活・消費活動 における生物多 様性の価値の 認識と行動

- ・環境教育の推進
- ・ふれあい機会の増加
- ・行動科学に基づく行動変容
- ・食品ロス半減

基本戦略5 生物多様性に係 る取組を支える 基盤整備と 国際連携の推進

- ・基礎調査・モニタリング
- ・データ・ツール提供
- ・計画策定支援
- ・資源動員の強化
- ・国際協力

基本戦略3 ネイチャーポ ジティブ経済 の実現

- ・事業活動での負の影響削減・情報開示
- ・技術サービス支援
- ・持続可能な農林水産業の推進

3-1 ESG投融資の促進

- ・金融分野は、企業活動による影響を定量的に評価・分析し、目標設定と情報開示に向けた技術的助言を行う
- ・企業側の情報開示の促進
- ・金融機関・投資家側の認識向上
・投融資基盤の整備

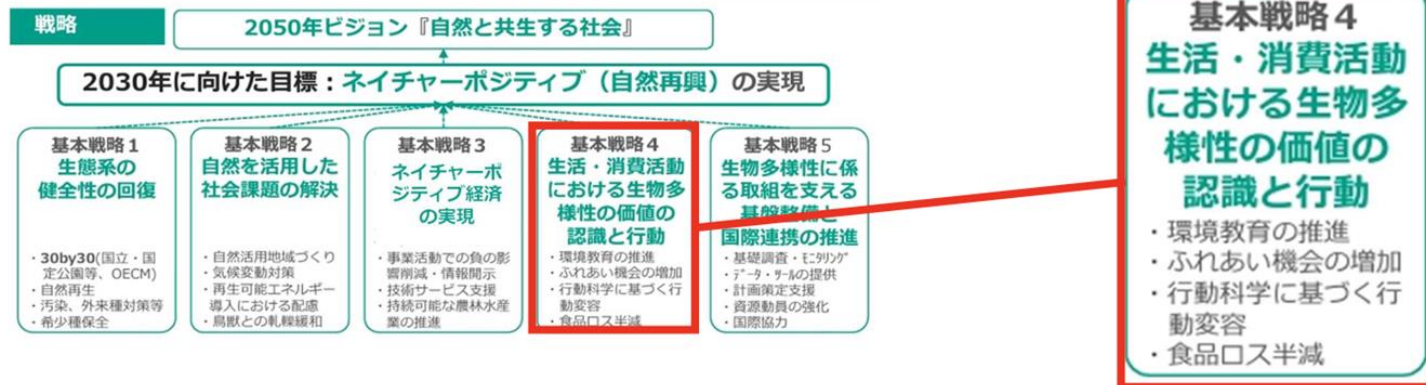
3-2 負の影響の低減・正の影響の拡大、持続可能な生産形態を確保

- ・事業活動で、生物多様性に正の貢献をする技術・サービスの促進
- ・遺伝資源へのアクセス・利益の公正・衡平な分配
- ・生物資源の持続可能な利用と、保全への還元を促進

3-3 持続可能な農林水産業

- ・生産から消費に至る各段階で負の影響を軽減し、正の貢献を増大
- ・化学農薬・肥料の低減、有機農業、環境保全型農林水産業

基本戦略4：生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動 目標



4-1 人と自然のつながりを重視する価値観の形成

- ・学校教育をはじめ、様々な場面で自然との触れ合う機会の増加、理解・学び
- ・自主的な行動を後押しするナッジ等を活用した価値観形成・行動促進

4-2 生物多様性に配慮した消費行動

- ・生物多様性に配慮した選択の機会の増加
- ・配慮した製品等が選ばれやすくなる
- ・配慮した製品を選ぶといった行動への変容を促す

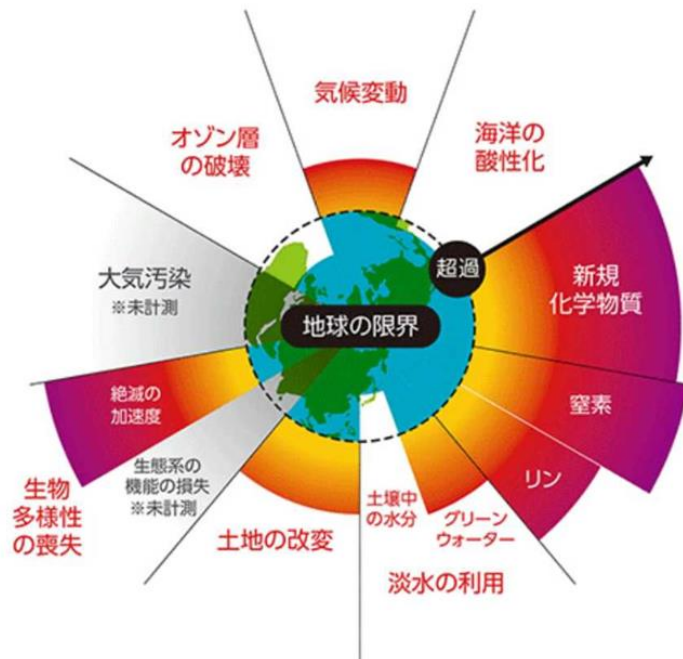
4-3 保全・再生活動への国民の積極的な参加

- ・人と自然の共生に関わる伝統文化・地域知・伝統知の継承
- ・地域における多様な主体の連携による保全・再生活動の促進
- ・広く国民が保全・再生活動に参加するよう行動変容を促す

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）



- 人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻となり、地球の生命維持システムは存続の危機
- 2015年と2022年の研究結果を比べると、種の絶滅の速度と窒素・リンの循環に加え、新たに気候変動と土地利用変化、新規化学物質が不確実性の領域を超えて高リスクの領域にある



資料：Stockholm Resilience Centre (2022) より環境省作成

出所：2023環境白書

その原因は、人間生活、経済・社会システム

- 企業活動や、企業とつながり、モノやサービスを購入し生活している私たちの毎日の活動が地球環境に影響
- 経済社会のリデザイン=再設計が必要

地下資源の活用

大量発注・大量生産
大量消費・大量廃棄

経済優先

地上資源の活用

(再生可能エネルギー、自然資本など)

適量発注・適量生産
適量購入・循環利用

環境・社会・経済
の調和 = SDGs

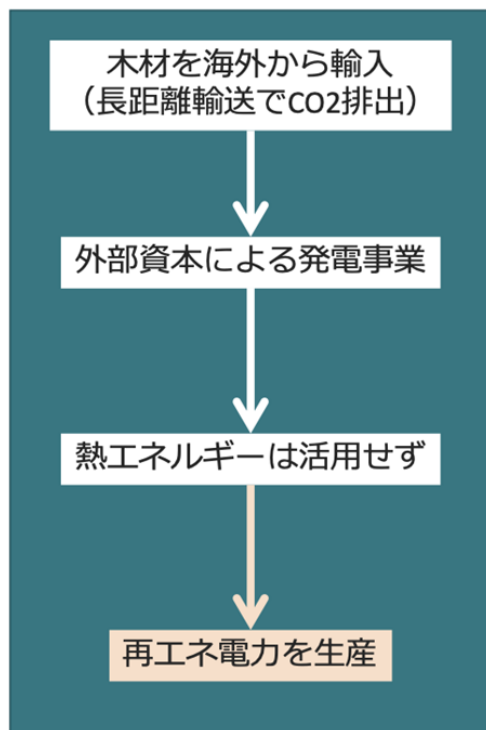
地域循環共生圏（第6次環境基本計画 2024年5月閣議決定）

- 地域資源を活用して**環境・経済・社会を良くしていく事業**（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで**地域課題を解決し続け、自立した地域をつくる**とともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- その際、**私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提**となる。
- 地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言う。



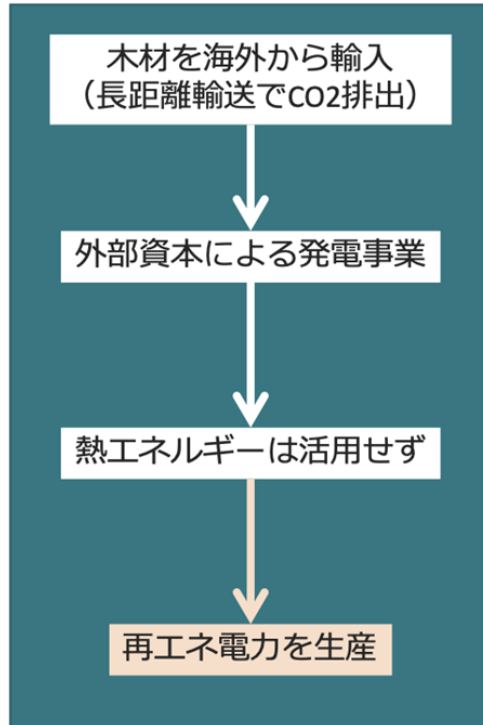
地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



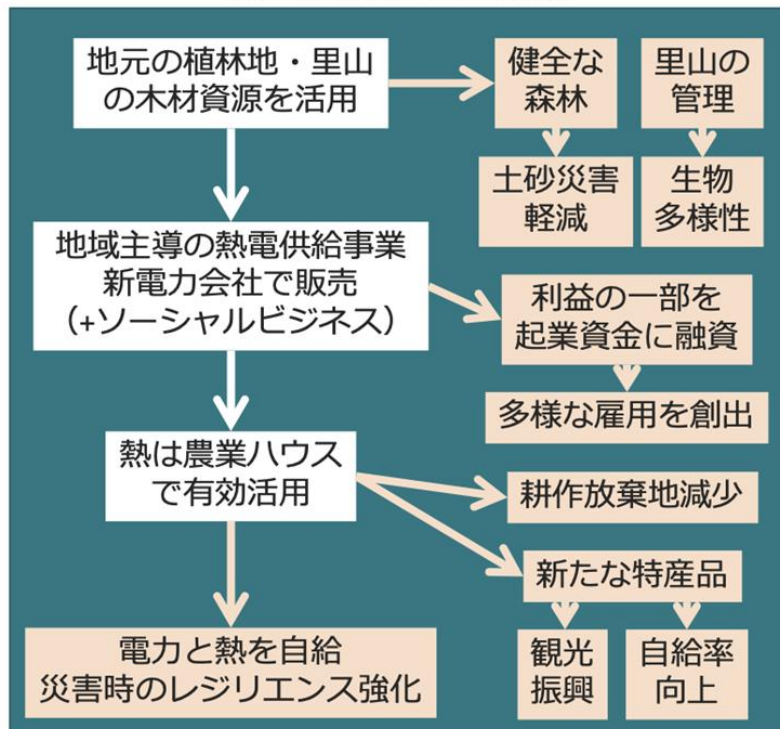
再エネは
できたけど
地域が元気に
ならない $\Sigma(\text{ー口ーIII})$

地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



【地域循環共生圏の視点】



地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【地域循環共生圏の視点】

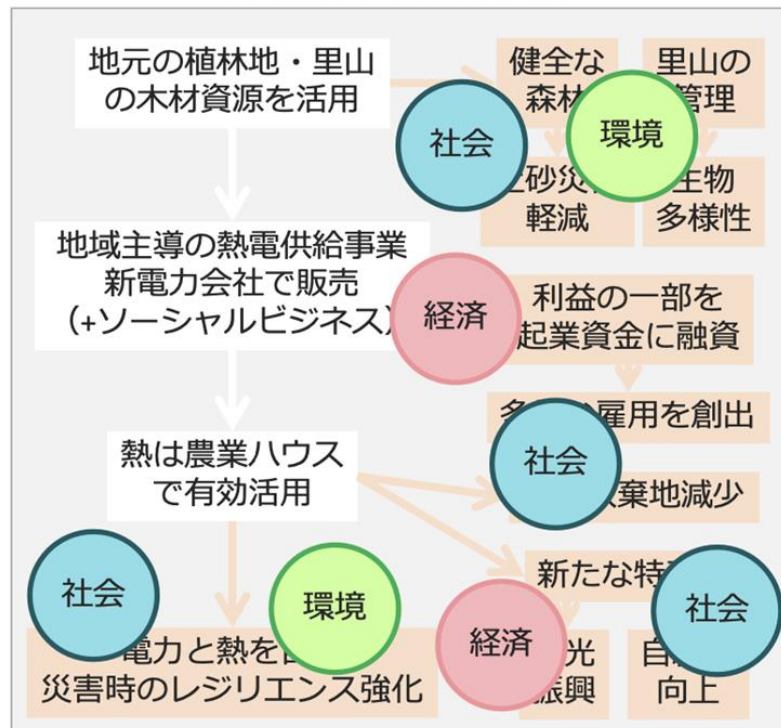
環境・社会・経済課題の 同時解決

- 再生可能エネルギー（熱・電気）



- 森林の防災機能の強化
- 生物多様性の保全
- 電力の地産地消による地域の経済循環の強化
- 雇用創出（発電、新電力会社、林業、農業等）
- 耕作放棄地活用
- 観光振興
- 防災レジリエンス強化

▶ 脱炭素・生物多様性・資源循環のシナジー



事例：岡山県真庭市



- ・真庭市は、大規模な木質バイオマス発電施設、生ごみ発電と液肥の活用、草原景観維持活動ツアー、瀬戸内海の牡蠣殻を肥料に活用したコメ作り等、多様な事業を創出
- ・これらのコンテンツを活かし、取組みを発展させていくために、2021年に阪急阪神百貨店と協働し、新ブランド「GREENable（グリーナブル）」を立ち上げ、都市と農村の協働を開始



2021年、国立公園蒜山の利用拠点
「GREENable HIRUZEN」開設



百貨店のノウハウを活かした、地域事業者によるサステナブル商品の開発



百貨店的大阪本店で、商品販売・情報発信。真庭市の交流・関係人口の創出

GREENableの発展 FORESTRAIL

- トレイルラン大会に、グリーンブルアクト枠を設定。ランナーがガイド・レクチャー付き登山道整備、森林草原保全活動へ参加
- 大会参加費から自然環境保全へ寄付（蒜山自然再生協議会との連携）
- 協賛企業の自然環境保全活動への参加
- サステナブルな大会運営。エイドステーションでの飲食物、賞品に、地元産品を活用する等、インパクトの少ないものに



事例：佐賀県鹿島市

- 佐賀県鹿島市は、近年の豪雨災害の激甚化により土砂崩れが発生。住民生活だけでなく、ラムサール条約干潟の環境にも悪影響
- 土砂崩れの防止には、山間部の棚田の耕作放棄を防ぐことが必要なため、棚田米を活用した酒造り、耕作放棄地での肉牛の飼育などに取り組む
- 日本酒のイベントで使用するプラ製容器のバイオマスプラ化、イベントの舞台となる重伝地区の脱炭素化の検討を進めている



地元酒造によるグリーンインフラ日本酒。地銀の協力で資金・販路確保



バイオマスレジンHG社と連携協定。8万人のイベントの猪口をバイオプラ化



重伝地区の脱炭素化を視野に、太陽光、蓄電池、地中熱の導入を検討

生物多様性は地域づくりの鍵

- 生物多様性は社会経済の基盤
+ 美味しい・楽しい・気持ちいい・ワクワク、時々怖い= 人間性の源泉・回復
- 「カーボンニュートラル」は、地下資源から脱却し、地上資源
= 地域の森里川海の恵みに依拠した、資源循環型の社会経済活動への移行
- 自立分散型社会に移行し、地域の経済を循環、活性化へ
 - 地域には資源があるという意識改革、社会改革
 - 「買う」から「生み出す」。エネルギーと食の地産地消
 - 生物多様性と、自然と共にある暮らしと文化は、地域の個性、多様性の源
- CO2吸収・災害の緩和・気候の調整・再生可能な資源などの、生態系の機能の見直し
- 時間をかけ、協働で地域の自然を再生することで、
人間同士のつながりを深める、個人の自己実現
 - 「豊かさ」の問い直し。ウェルビーイング

あしもとの宝を見直そう！

